

民衆の声
ボイス

No.101

公明党 横浜市会ニュース

VOICEよこはま

http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市会議員団 〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 TEL671-3023 FAX681-2060

家計・経済を守る！公明党が強力に推進

第2回市会定例会及び臨時会において、公明党横浜市会議員団(以後、市議団)の要望を反映した施策が決定しました。

《決定した主な施策》

原油価格・物価高騰から家計・経済を守る！

公明党市議団より物価高騰対策の具体策を市長へ提案・要望(6月7日)

●商店街の集客促進を支援

- 広報やイベント実施費用を、商店街の規模に応じて30～1000万円を上限に助成(補助率3分の2)

●小規模事業者の省エネ・デジタル化を支援

- 空調設備、給湯設備、冷凍冷蔵設備、キャッシュレス機器、PC、タブレット等の導入へ、20万円を上限に費用の3分の2を補助

●学校給食の食材費値上がり分を補填

- 給食費の値上げなしで、従来の給食のクオリティを維持します



●タクシー事業者へ1台あたり1.2万円を補助

●低所得の子育て世帯へ生活支援特別給付

- 児童扶養手当受給世帯、児童扶養手当受給水準まで収入が減少した世帯、住民税非課税世帯などを対象に、子ども一人につき5万円を支給



ウクライナへの支援を強化

- 避難民の受入へ宿泊施設、市営住宅など生活基盤と相談体制を確保
- 姉妹都市：オデーサ市へ飲料水確保のため移動式浄水装置を提供

毎日のお買い物で20%キャッシュバック！ 8月26日から

市民の生活支援と横浜経済の振興を図るため、最大20%のポイント還元を行うキャンペーンがスタートします。レシ活VALUEについては、スマホをお持ちでない方も郵送申請ができます。

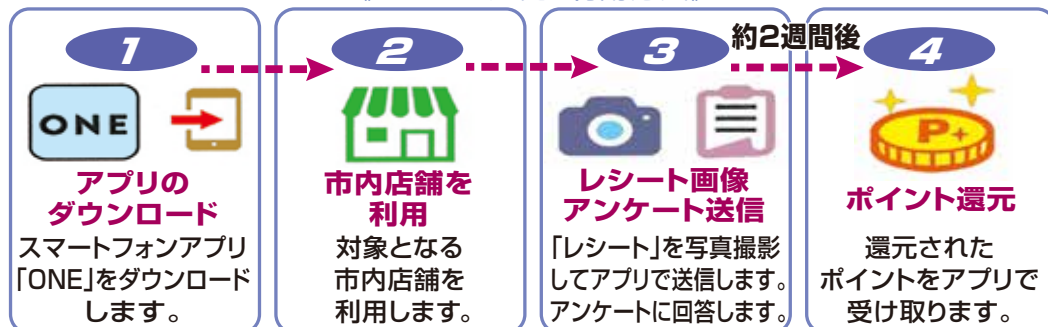
詳しくは
横浜市経済局
商業振興課へ



検索 横浜市 レシ活

| | | | | | | | |
|--------------|---------------------|---------|----------------|---------|-----|-------|-----|
| レシ活 VALUE | 食品品・その他 ガソリン | 1回の還元上限 | 600円 1,000円 | 1日の投稿上限 | 各1枚 | 利用上限額 | 3万円 |
| レシ活チャレンジ 第2弾 | 飲食店利用 (テイクアウト含む) | 1回の還元上限 | 3万円 | 1日の投稿上限 | 3枚 | 利用上限額 | 3万円 |

《ポイント還元・利用方法》



「子育て・教育を国家戦略に」

小児医療費助成の拡大に向けて

横浜市の通院に係る小児医療費助成の対象年齢は中学3年生迄です。しかし、現在は3歳以上の助成に所得制限があり小学4年以上は所得制限未満であっても、通院1回最大500円を一部負担をしています。

公明党が目指しているのは、医療費助成の対象を18歳までとし、所得制限の廃止、一部負担金を全額助成へと拡充することです。

公明党の長年にわたる取り組み



市長へ小児医療費の拡充を要望

この小児医療費助成制度の導入については、公明党横浜市会議員団の粘り強い取り組みがありました。発端は1992年9月22日の市会第3回定例会で公明党が「3歳未満時の医療費無料化を横浜市においても実施すべきである」と主張したことです。市会で小児医療費無料化は初の提案でした。しかし、当時の市長は、「実施する考えのない」と意味合いである「今後研究を…」と答弁するにどまっていた。

93年第1回定例会に上程された予算案に「乳幼児医療費制度の検討調査」の予算が計上され、94年第2回定例会で、95年1月から0歳時を対象に制度を導入する事が市長から示されました。続く第3回定例会で「横浜市乳幼児の医療費助成に関する条例の制定」が提案され、第一歩を踏み出しました。

当時から公明党は、出生率が1.53人

から減少傾向にあることに着目し、子どもを安心して産み育てられる環境整備が必要であり、まずは、「3歳位までの乳幼児期の健康を守ることが必要」と主張。乳幼児医療費助成制度の導入には、単に議会質問に留まらず、市長との喧々諤々の議論や担当局との厳しい折衝の積み重ねがありました。

以来、一貫して制度の拡充を求め、対象年齢は段階的に拡充され、2019年4月に中学3年生までに。同時に対象世帯の所得制限緩和も求め続け、97年、06年に緩和が実現。昨年4月から1・2歳時の保護者の所得制限をなくし、新たに対象となる方(所得が「児童手当旧基準」以上)は通院1回の上限額が500円になりました。(薬局と入院は全額助成)。今後も、医療費助成の対象を18歳所得制限の廃止、全額助成等、国県市の公明党のネットワークで「子育て・教育を国家戦略」として全力で取り組みます。

横浜市の小児医療費助成制度(令和3年4月以降)

| 年齢 | 0歳 | 1~2歳 | 3歳~小3 | 小4~中3 |
|------|---------|------|-----------------------------|-------|
| 助成対象 | 入院・通院 | | | |
| 所得制限 | なし | | あり | |
| 助成内容 | 所得制限額未満 | 非課税 | 全額助成 | |
| | 所得制限額以上 | 課税 | 通院1回500円までの負担。入院、院外薬局は全額助成。 | 対象外 |

新型コロナウイルス感染症の情報はこちら

オミクロン株の感染流行における保健所の取組(重点観察対象者、自主療養)など

風邪のような症状があり受診したい時 → かかりつけ医にご相談ください

●かかりつけ医がない場合は…

- ①「発熱時の診療・検査が可能な医療機関」で医療機関を検索
 - ②横浜市新型コロナウイルス感染症コールセンターへ電話
- TEL.045-550-5530 FAX.045-846-0500

※感染者急増により、電話が繋がりにくい状況となっています。

市民
相談

神奈川区大口通127-16 コスガビル1F
横浜市議員 竹内 やすひろ

TEL.045-716-6822 FAX.045-716-6823

E-mail:mail@takeuchi.180r.com

五大市政策研究会



8月5日、横浜・名古屋・京都・大阪・神戸の公明党市会議員による五大市政策研究会を開催しました。「温暖化対策」をテーマに、脱炭素の取組について、各都市の施策や取組等を巡って意見交換を実施しました。さらに、毎年五大市の共通課題などを取りまとめ、国への要望も実施しています。

政策懇談会



6月13日～17日の1週間にわたり公明党横浜市議団の政策懇談会を開催し、建設、介護、教育など多分野にわたり42団体の皆さまと集中的な意見交換を行いました。伺った現場の課題、最前線の知見から、横浜市の施策の更なる充実を図っていきます。

語れる公明党実績～アレルギー対策は公明党！

「日本のアレルギー対策を支えてきたのは、公明党であることは間違いない」
——日本アレルギー学会・海老澤元宏理事長

《アレルギー疾患対策基本法と公明党》……………

- 平成11年 8月 アレルギーを考える母の会が公明党・上田勇衆院議員に相談
- 平成12年 4月 公明党が全国で運動、1464万人の署名を集める
- 平成20年 3月 公明党政務調査会で基本法作成に着手
- 平成21年 8月 民主党政権が誕生
- 平成22年 5月 公明党が「アレルギー疾患対策基本法案」提出も廃案に
民主党厚生労働部門会議にて「**そんなに大切だったら、自分たちの政権の時にやればよかつただろう**」と、公明党を突き放す
- 平成24年12月 自民・公明が政権復帰
- 平成26年 6月 「アレルギー疾患対策基本法」成立
- 平成30年11月 市立みなと赤十字病院、県立こども医療センターを神奈川県のアレルギー疾患医療拠点病院に指定



「アレルギーを考える母の会」と懇談



2022年5月 横浜市公明党、新しい構成により議会がスタート

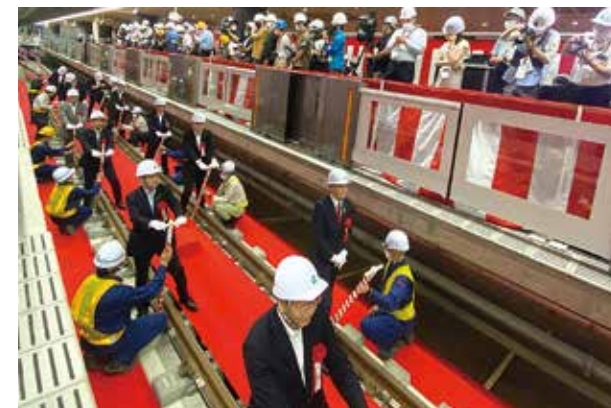
| | | | | | | | |
|--|---|---|---|--|---|---|---|
| 仁田 昌寿 (南区) 健康福祉・医療委員会 デジタル化推進特別委員会 | 安西 英俊 (港南区) 政務調査会副会長 水道・交通委員会 新たな都市活力推進特別委員会 市会運営委員会副委員長 | 中島 光徳 (戸塚区) 政務調査会事務局長 市民・文化観光・消防委員会委員長 デジタル化推進特別委員会 | 行田 朝仁 (青葉区) 政務調査会長 減災対策推進特別委員会委員長 神奈川県後期高齢者医療広域連合 議会議長 | 望月 康弘 (港北区) 副団長 政策・総務・財政委員会副委員長 新たな都市活力推進特別委員会 | 斉藤 伸一 (保土ヶ谷区) 副団長 健康福祉・医療委員会委員長 基地対策特別委員会 | 竹内 康洋 (神奈川区) 団長 建築・都市整備・道路委員会 減災対策推進特別委員会 神奈川県内広域水道企業団議会議長 | 高橋 正治 (緑区) 副議長 水道・交通委員会 健康づくり・スポーツ推進特別委員会 |
| 久保 和弘 (瀬谷区) 健康福祉・医療委員会 温暖化対策・環境創造・資源循環委員会 健康づくり・スポーツ推進特別委員会 市会運営委員会 | 木内 秀一 (旭区) こども青少年・教育委員会 大都市行財政制度特別委員会 | 竹野内 猛 (金沢区) 国際・経済・港湾委員会 郊外部再生・活性化特別委員会副委員長 | 尾崎 太 (鶴見区) 政策・総務・財政委員会 デジタル化推進特別委員会副委員長 神奈川県後期高齢者医療広域連合 議会議長 | 斎藤 真一 (都筑区) 国際・経済・港湾委員会副委員長 基地対策特別委員会 | 福島 直子 (中区) 建築・都市整備・道路委員会副委員長 大都市行財政制度特別委員会 | 源波 正保 (泉区) 温暖化対策・環境創造・資源循環委員会副委員長 郊外部再生・活性化特別委員会 | 加藤 広人 (磯子区) 市民・文化観光・消防委員会 大都市行財政制度特別委員会 |



市議団では「アレルギーを考える母の会」と毎年懇談を重ね、横浜市のアレルギー疾患対策を推進してきました。教育・保育の現場でのアレルギー対応、災害備蓄への配慮に加え、アレルギー疾患の拠点病院である市立みなと赤十字病院での取組み充実が図られるよう議会質問を重ねています。
◀みなと赤十字病院・中村陽一センター長の話を聴く市議団

相鉄・東急直通線(レール締結式)

7月22日、公明党が国県市で連携して進めてきた神奈川東部方面線(相鉄・東急直通線)の「レール締結式」が行われました。相鉄本線西谷駅から東急東横線・目黒線日吉駅までレールが繋がり、14路線が関わる広域的な鉄道ネットワークとなり、横浜市西部や県中部から都心部への交通の利便性向上が期待されます。来年3月に開業します。



既存校舎にエレベーター

公明党の積極的な推進で改正バリアフリー法が2020年5月に成立し、昨年4月に全面施行されました。本市では市立小中学校の既存校舎でエレベーター設置や段差の解消などのバリアフリー化を加速させています。

